

※注意：このシートは横浜市の  
ホームページ等で公開されます。

No. 110

まちづくり支援団体登録シート（閲覧用）①

フリガナ	コウエキシャダンハウジン ニホンギシュツシカイ カナガワケンシブ		
団体名	公益社団法人 日本技術士会 神奈川県支部		
代表者氏名	支部長 小原 丈二		
支援分野（注1）		支援分野の内容	
ルール又は プランづくり等		地域まちづくりプラン 地域まちづくりルール 地区計画 建築協定 景観計画 景観協定 まち普請事業 その他地域のまちづくりに関する計画	
市街地開発事業等	○	<del>土地区画整理事業</del> 市街地再開発事業	
防災まちづくり等	○	横浜市の制度を活用した地震火災対策 密集市街地の改善 <u>防災・減災の指導</u>	
その他 得意とする分野	○	地域福祉（高齢者・障がい者・子育て支援等） 防犯 <u>水・緑・環境</u> 歴史・文化・アート 空き家・空き地の利活用 商店街活性化 <u>狭あい道路整備</u> 耐震改修 共同建替 コミュニティの再生 地域の活動拠点運営 地域交通サポート事業 <u>ICT・WEBの活用</u> その他（ <u>教育防災</u> ） <u>自然災害の被災者相談</u>	

※得意とする支援の内容を囲んでください（複数回答可）。該当するものが無い場合は、その他の欄に記入してください。

支援分野に関する支援の実績等	支援分野の内容・支援可能なテーマ	地区名	時期	支援内容等 ※ 支援の成果も含め、できるだけ具体的にお書きください。
	教育防災支援	神奈川県	平成23年 ～ (今後も継続)	横浜市内で毎年開催される「震災対策技術展」において継続的に次の活動を行っています。 ・地域防災や防災教育関連の講演会実施による啓発活動 ・出展ブースでの広報活動として、各種リーフレットの配布や防災無料相談の実施
	土地区画整理事業の事業化支援	神奈川県	平成25年 ～27年	特定保留区域（市街化調整区域）などの市街化区域編入を目指した土地区画整理事業の事業化支援を行いました。 ・事前調査 ・関係者説明会 ・組合設立支援 支援によって、二地区の事業化が図られました。
	狭あい道路整備支援	神奈川県	平成20年 ～23年	地域の重要な生活路線となっている狭あい道路の拡幅整備にあたって、建築確認申請時だけでなく任意の一定区域において地域説明会を開催し、権利者の協力を得ながら整備のための支援を行いました。 ・整備機運の醸成 ・土地所有者の合意形成 ・補償基準の策定支援

※注意：このシートは横浜市の  
ホームページ等で公開されます。

まちづくり支援団体登録シート（閲覧用）②

支援分野に関する支援の実績等	自然災害被災者 相談支援	神奈川県	平成16年 ～ (今後も継続)	<p>台風などの自然災害によって被災した街の復旧・復興には多大な時間や労力を要します。</p> <p>本支部は、弁護士、行政書士、社会保険労務士、建築士などの12の士業団体で構成する「神奈川県大規模災害対策士業連絡協議会」の一員として、県下市町村からの要請を受けて災害時に相談員を派遣いたします。</p> <p>ここでは法律問題、登記、税務、不動産、宅地・建築設計などの専門的な事項に対する相談に対応いたします。</p>
	災害時の水（透析 用水）の技術支援	関東全域	令和元年 ～ (今後も継続)	<p>災害時における「水の確保」はこれまでの災害事例からもみても重要な課題となっています。</p> <p>その一つとして「透析治療における水の確保」があります。災害時、断水事故が発生した場合、透析病院ごとに必要な水を給水車で運ぶ必要がありますが、透析治療と上水道（透析用水）についての双方の知見が必要となります。</p> <p>災害時に備え、透析病院の規模に応じた緊急時の上水道供給体制や透析用水について必要な助言を行うことが可能です。</p>
	ICT 技術による 防災関連システム の紹介活動の 実践	関東全域	平成30年 ～ (今後も継続)	<p>東日本大震災などの教訓を活かして、画像を活用した監視システムや防災情報収集・提供システムなどについての仕組みを関係団体や関係市民の方に説明・紹介が可能です。その他 ICT 技術の現状を理解していただく広報活動なども可能です。 (アプリなどのモノづくりは行いません)</p>

まちづくりに関するPR

今後のまちづくりにあたっては防災や減災への取組がより一層求められますが、科学技術各分野の技術者が集う本支部会員の経験を活かして安全・安心なまちづくりへの一助となれるよう取り組んでいきたいと考えています。

なお、万が一台風などの災害に見舞われた場合、上の「自然災害被災者相談支援」にも記しましたが、本支部も会員である「神奈川県大規模災害対策士業連絡協議会」が神奈川県と支援協定を締結しており、災害時には神奈川県を通じてすべての県下市町村からの要請に基づく支援が可能です。